

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月16日

【事業年度】 第49期(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073 (425) 2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073 (425) 2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (百万円)	281,362	263,570	259,403	259,675	259,523
経常利益 (百万円)	3,923	2,872	2,986	3,225	2,353
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	429	47	806	1,476	1,001
包括利益 (百万円)	117	942	506	1,793	624
純資産額 (百万円)	78,809	78,328	77,460	78,085	77,544
総資産額 (百万円)	137,547	133,577	135,657	139,297	135,770
1株当たり純資産額 (円)	1,763.94	1,753.61	1,734.45	1,748.86	1,737.03
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	9.62	1.07	18.05	33.08	22.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		1.07	18.05	33.07	22.45
自己資本比率 (%)	57.3	58.6	57.1	56.0	57.1
自己資本利益率 (%)	0.5	0.1	1.0	1.9	1.3
株価収益率 (倍)		913.1	54.8	33.8	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,479	7,597	9,502	8,171	8,174
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,249	5,400	7,261	8,068	3,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,408	5,864	393	1,368	4,840
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,667	7,000	9,635	11,174	11,154
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (名)	2,039 〔9,081〕	1,938 〔8,253〕	1,884 〔8,074〕	1,941 〔8,284〕	1,944 〔8,293〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第45期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高	(百万円)	278,349	260,391	256,193	256,467	256,455
経常利益	(百万円)	3,796	2,787	3,000	3,091	2,316
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	502	84	853	1,491	1,005
資本金	(百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数	(千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額	(百万円)	78,017	77,828	77,286	77,828	76,934
総資産額	(百万円)	136,266	132,554	135,112	138,644	134,597
1株当たり純資産額	(円)	1,746.22	1,742.42	1,730.56	1,743.12	1,723.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	11.25	1.89	19.12	33.42	22.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)		1.89	19.12	33.42	22.53
自己資本比率	(%)	57.2	58.7	57.2	56.1	57.1
自己資本利益率	(%)	0.6	0.1	1.1	1.9	1.3
株価収益率	(倍)		516.9	51.7	33.5	48.3
配当性向	(%)		1,375.7	136.0	77.8	115.4
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕	(名)	1,951 〔8,902〕	1,848 〔8,013〕	1,794 〔7,833〕	1,827 〔7,970〕	1,833 〔7,988〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第45期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鷺殿村に移転。
昭和49年6月	チェーンストア6社(㈱イズミ、㈱グランドタマコシ、㈱ライフストア、㈱さとう、㈱平和堂、㈱八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果株式会社と共同出資により設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山県和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てD C M Japanホールディングス株式会社に売却。
平成20年6月	株式会社パレ(平成16年9月設立スーパーマーケット、本店愛知県名古屋市)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。
平成24年2月	株式会社パレを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業をチェーン展開しており、その他の事業として施設管理業務の受託、外食事業等を展開しております。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、小売業であるスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

小売事業..... 当社(株)オークワ及び連結子会社の(株)ヒラマツは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売、DVD等のレンタル及びシネマコンプレックス・ボウリング場・進学塾の経営を行い、当社店舗内にも出店しております。

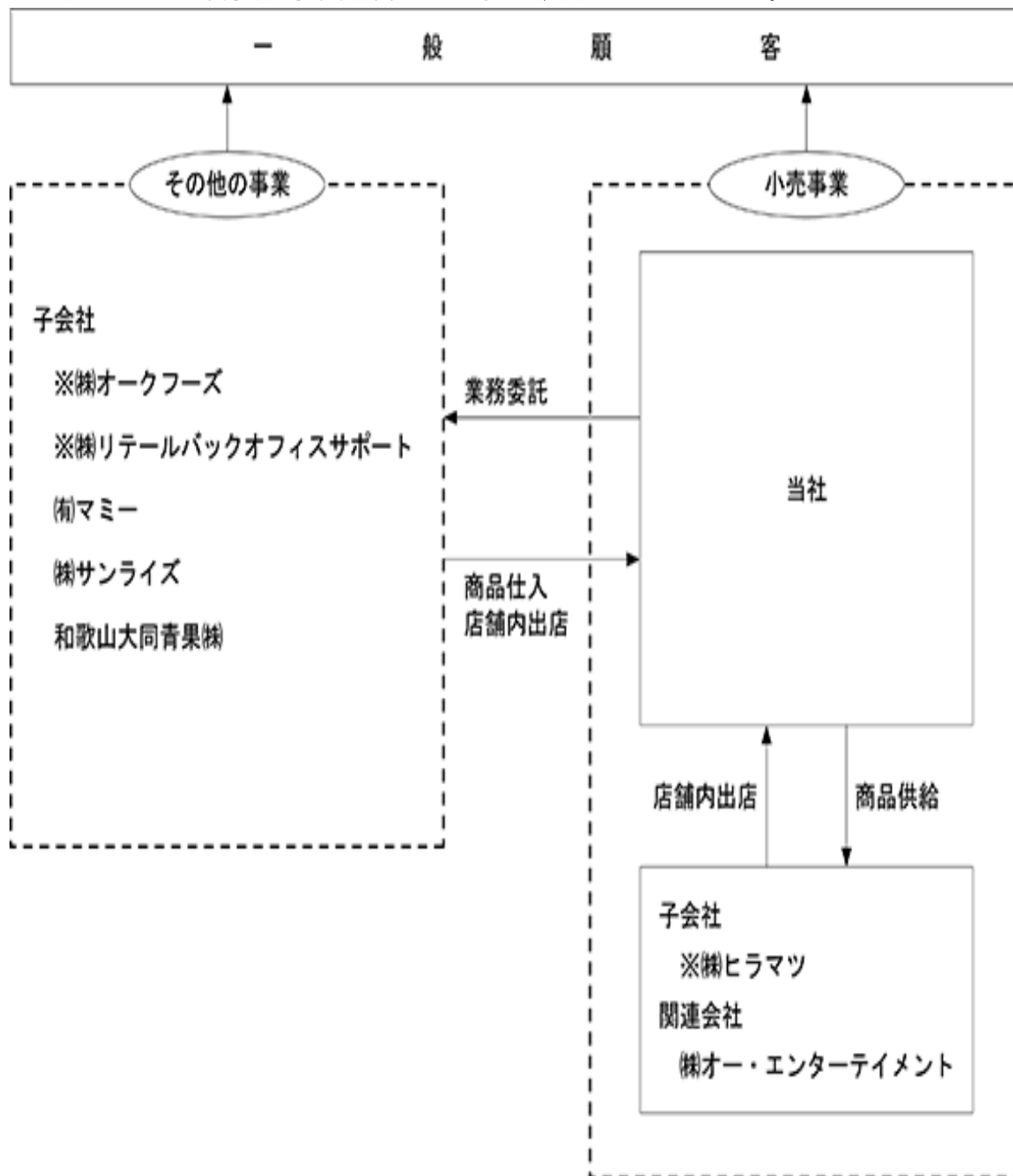
その他の事業..... 連結子会社の(株)オークフーズは、外食店をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。また、ホテル事業も営んでおります。

連結子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、施設管理業務等を受託しております。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、主に農産物の卸売業を営んでおり、(株)サンライズは、加工及び配送業務も行っております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (4) 当社は同社に資金の貸付を行っております。
株オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に資金の貸付を行っております。 (6) 当社は同社に債務保証をしております。
株リテールバックオフィスサ ポート	愛知県 名古屋市 熱田区	10	その他 (施設管理業務の受 託)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に施設管理業務を委託しております。 (3) 当社は同社に建物の賃貸をしております。
(持分法適用関連会社) 株オー・エンターテイメント	大阪府 大阪市 中央区	325	その他 (書籍等の販売、DVD 等のレンタル、進学 塾・シネコン等の経 営)	18.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 株オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 株オークフーズ及び株オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
スーパーマーケット事業	1,872	[8,219]
その他	72	[74]
合計	1,944	[8,293]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
2 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,833 [7,988]	47.0	17.8	4,962

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、U Aゼンセン同盟に加盟しております。

平成30年2月20日現在における組合員数は1,191名(正社員)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善が見られ、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

小売業界におきましては、お客様の節約意識が依然として根強いことや社会保険の適用拡大の負担増など生活防衛意識は高く、また、業種業態を越えた競争の激化等により、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社は『業務改革と働き方改革で現場力を高め、多様化するお客様ニーズへの対応に全力を尽くそう』のスローガンの実現に向け、当期は既存店の収益力の改善、新たな成長に向けた基盤作り、お客様の利便性の向上を進めてまいりました。

そのほか、店舗作業の改善、店内組織の改編などの業務改革の深耕により、一層の経営効率改善に取り組みました。

既存店の収益力の改善では、「オ・ストリート紀の川井阪店」（和歌山県紀の川市）、「河内長野店」（大阪府河内長野市）、「新宮駅前店」（和歌山県新宮市）、「本社中島店」（和歌山県和歌山市）、「ロマンシティ御坊店」（和歌山県御坊市）、「檀原常盤店」（奈良県檀原市）、「鈴鹿高岡店」（三重県鈴鹿市）の全面改装を実施し、店舗特性や地域のお客様ニーズに合った商品構成の見直しを図り、地域に密着した売場作りに努めております。

また、大型改装を行う一方、全店規模で「こだわり」・「健康」・「簡便」商材の品揃えの拡充と食料品・日用消耗品の価格の見直しを図り、客数・客単価の拡大に努めました。

新たな成長に向けた基盤作りでは、岐阜県安八郡安八町に惣菜工場の「オーデリカファクトリー安八」を新設し、東海地方に合った商品・味の提供ができる体制を整えました。これにより、三重県、愛知県、岐阜県、静岡県におけるドミナント戦略の一翼を担うインフラ整備が完了いたしました。

また、当期の新規出店としては7月に「那賀店」（和歌山県紀の川市）、12月に「スーパーセンターサウス亀山店」（三重県亀山市）、「ラフレ初生店」（静岡県浜松市）をオープンし、ドミナントを強化いたしました。

一方、経営効率化のために「パレマルシェ飯村店」（愛知県豊橋市）、「オークタウン貝塚店」（大阪府貝塚市）を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は161店舗となりました。

お客様の利便性の向上では、プライスカット業態店舗においてオーカードのご利用が可能となりました。

また、全店舗導入が完了した電子マネー機能付きオーカード利用促進キャンペーンやオークワアプリによるクーポン発行、SNSを活用した情報発信など新たな販促施策に取り組む一方、「スーパーセンターパームシティ和歌山店」（和歌山県和歌山市）においてもネットスーパーをスタートし、ネットスーパー事業は合計18店舗の規模となりました。

連結子会社におきましては、食品スーパーの㈱ヒラマツについては、太田店を改装し活性化を図ったものの、他の既存店が苦戦し減収減益となりました。外食の㈱オークフーズについては、競合の激化と4店舗の改装費用負担により減収減益となりました。施設管理業務の受託を行っている㈱リテールバックオフィスサポートについては、グループ内の店舗・施設を中心に受託の拡大を進めました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は2,686億50百万円（前期比0.1%減）、営業利益は21億44百万円（前期比29.7%減）、経常利益は23億53百万円（前期比27.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1百万円（前期比32.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、111億54百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、81億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億20百万円、非資金損益項目の減価償却費が68億53百万円、減損損失が19億80百万円であった一方、投資有価証券売却益が15億49百万円、法人税等の支払額が21億94百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ47億13百万円減少し、33億54百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が53億51百万円であった一方、投資有価証券の売却による収入が24億38百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、48億40百万円(前連結会計年度は13億68百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が25億円であった一方、長期借入金の返済による支出が48億75百万円、リース債務の返済による支出が14億9百万円、配当金の支払額が11億60百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	257,868	100.0
その他	1,654	98.4
合計	259,523	99.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	192,106	99.6
その他	575	99.3
合計	192,681	99.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年5月16日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の指標として営業収益経常利益率3%を目標としています。また、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「持続的成長発展を成し遂げ、近畿・東海エリアの地域社会へ貢献できるリージョナルチェーンを目指す」を中期スローガンに掲げ、南近畿を中心に東海・阪神地区へのドミナントエリア構築を目指しております。独自性をもったストアイメージを確立し、併せて経営効率改善を推し進めることで、より一層競争力の強いドミナントチェーン展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済情勢は、好調な世界経済を背景に景気は緩やかに回復していくことが期待され、また、個人消費も雇用・所得環境の改善傾向から緩やかな回復基調にありますが、一方では不安定な株価動向や円高傾向など、先行きの景気懸念材料も現れてきております。小売業界におきましては、お客様の節約志向が続く中で企業間競争は激しさを増すとともに、中長期的な原材料価格の上昇や人手不足による人件費上昇の懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社グループは年度スローガンを『業務改革と働き方改革を推し進め、お客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』といたしました。

第2次中期経営計画に基づく取り組みにより着実な成果が見え始めておりますが、一方で将来の成長に向けた課題も明確になってきております。

第2次中期経営計画の最終年として、引き続き、多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全・安心、豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、お客様にご満足いただける商品、サービスの提供に取り組んでまいります。

また、既存店の全面改装の実施も含め、収益改善に向けた全社的な業務改革と従業員の行動改革を実現すべく教育・訓練を実施することで一層の経営効率向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成30年5月16日）現在において判断したものであります。

(1) 外部環境

経済環境

当社グループは小売業を中心に営んでおりますが、今後の景気動向、金融動向の悪化に伴う個人消費の減退や、原油・原材料等の高騰に伴い商品・店舗資材等の調達価格が大きく上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然環境

当社グループは、近畿・東海において小売業を展開しており、東海・東南海及び南海地震等の発生が危惧されている地域となっております。これら地域における大規模な震災やその他の自然災害が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

競争環境

当社グループは、他社との差別化を図るべく、地域のお客様のニーズに合った商品構成、売場作りに努めておりますが、商圈人口の減少や同業種・異業種を含めた競合が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは、お客様に満足いただけるサービスの提供には、人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。積極的な新卒・中途採用及びパートタイマーの確保とともに、社内研修やOJTを通じて従業員の質の向上に取り組んでおりますが、これらが計画どおりに進まない場合は、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な管理体制を敷いており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食中毒等の予期せぬ事態が発生し、商品の安定的な供給ができなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗政策

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられ、届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループは、店舗の大部分について土地又は建物を賃借しております。そのため、倒産その他の賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部又は一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは、個人情報保護方針、情報管理規程等を制定し、情報管理及びプライバシー保護に努めております。しかしながら、コンピュータウィルスの感染やサイバー攻撃などの不測の事態により、顧客情報の流出等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令・会計制度

税制改正

消費税やその他税制の変更に伴う消費者心理の冷え込みによる購買意欲が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、収益性の低い店舗等の減損処理が必要になった場合や固定資産の時価が著しく低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

当社グループは、通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成30年5月16日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億27百万円減少し、1,357億70百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では3億97百万円増加した一方で、固定資産は39億25百万円の減少であり、これは主に有形固定資産が27億24百万円、無形固定資産が2億42百万円、投資その他の資産が9億58百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ29億86百万円減少し、582億26百万円となりました。流動負債では6億62百万円の減少であり、これは主に未払法人税等が7億9百万円減少したことによるものであります。固定負債では23億23百万円の減少であり、これは主に長期借入金が18億92百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少し、775億44百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億33百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ1億51百万円減少し、2,595億23百万円（前期比0.1%減）となりました。これは、直営売上高は前連結会計年度に比べ増加したものの、テナント売上が減少したことが主な要因であります。

なお、セグメント別の売上高については、2「生産、受注及び販売の状況」(2)販売実績に記載のとおりであります。

営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度と比べ4億32百万円増加し、760億58百万円（前期比0.6%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、13億36百万円増加いたしました。これにより営業利益は、前連結会計年度と比べ9億3百万円減少し、21億44百万円（前期比29.7%減）となりました。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ、31百万円の収益（純額）増となりました。それらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ8億71百万円減少し、23億53百万円（前期比27.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、減損損失の計上が19億80百万円あった一方、投資有価証券売却益が15億49百万円、補助金収入が4億7百万円あり、前連結会計年度に比べ27百万円の費用（純額）減となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億74百万円減少し、10億1百万円（前期比32.2%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で71億56百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社において、「那賀店」、「スーパーセンターサウス亀山店」の新設、全面改装7店舗などに投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	土地		合計	
							面積(m ²)	金額		
和歌山県 スーパーセンターオーク ワ南紀店 (和歌山県新宮市) 他46店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	15,418	1	496	954	(665,278) 338,153	18,027	34,898	404 (2,378)
奈良県 スーパーセンターオーク ワ桜井店 (奈良県桜井市) 他34店舗	"	"	6,265	0	299	533	(426,786) 14,046	1,092	8,191	194 (1,590)
三重県 スーパーセンターオーク ワいなべ店 (三重県いなべ市) 他28店舗	"	"	4,164	0	259	381	(276,210) 31,793	1,784	6,590	134 (980)
大阪府 わくわくシティ尾崎店 (大阪府阪南市) 他18店舗	"	"	3,019	0	182	269	(159,768) 35,176	3,659	7,131	148 (951)
岐阜県 スーパーセンターオーク ワ美濃インター店 (岐阜県美濃市) 他13店舗	"	"	7,428	1	238	546	(222,615) 8,389	380	8,595	134 (747)
愛知県 パレマルシェ神宮店 (愛知県名古屋) 他11店舗	"	"	1,624	0	114	159	(56,984) 2,631	257	2,155	112 (602)
静岡県 パレマルシェ新所原店 (静岡県湖西市) 他2店舗	"	"	65	0	33	76	(3,768)		175	12 (63)
兵庫県 プライスカット明石大久 保店 (兵庫県明石市) 他1店舗	"	"	156	0	5	7	(24,744)		168	5 (56)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他6センター・工場	"	物流セ ンター ・工場	7,504	1,547	83	131	(145,533) 26,471	1,098	10,364	162 (496)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	443	4	95	98	(8,095) 8,057	522	1,164	528 (69)

- (注) 1 従業員数の()は、外数でパートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は、外数で賃借部分の面積であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	スーパーマーケット事業	店舗	30,903	352
パレマルシェ西春店 (愛知県北名古屋市)	"	"	43,217	282
パレマルシェ池下店 (愛知県名古屋市千種区)	"	"	16,328	239

- 5 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 国内子会社

平成30年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	土地		合計	
								面積(m ²)	金額		
㈱ヒラマツ	ザ・ロウズ365 岩出北店 (和歌山県岩出 市) 他9店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	536	0	30	91	(40,303) 4,684	1,301	1,960	29 (227)
㈱オークフーズ	黒潮寿司 串本店 (和歌山県東牟 婁郡串本町) 他27店舗	その他 (外食事業)	店舗	343	0	19	4	(9,053)		368	32 (29)
	紀伊田辺 シティプラザ ホテル (和歌山県田辺 市)	その他 (ホテル事業)	ホテル	10		1	0			12	6 (9)
㈱リテールパ ックオフィスサ ポート	神宮事業所 (愛知県名古屋 市) 他2事業所	その他 (施設管理業務 の受託)	事業所			4					16 (35)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
- 2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
- 4 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (m ²)
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱オークワ	海南下津店(仮称) (和歌山県海南市)	スーパーマ ーケット事業	新設店舗	500	5	自己資金及び 借入金	平成30年 5月	平成30年 11月	996
	スーパーセンターオークワ 多治見店(仮称) (岐阜県多治見市)	"	"	2,000	24	"	平成30年 3月	平成30年 12月	5,702

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成25年5月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成30年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	90 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月13日から 平成65年6月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

第2回新株予約権（平成26年5月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成30年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成30年4月30日）
新株予約権の数（個）	100（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月13日から 平成66年6月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

第3回新株予約権（平成27年5月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成30年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成30年4月30日）
新株予約権の数（個）	87（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,700（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月13日から 平成67年6月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

第4回新株予約権（平成28年5月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成30年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成30年4月30日）
新株予約権の数（個）	88（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,800（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年6月14日から 平成68年6月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

第5回新株予約権（平成29年5月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成30年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成30年4月30日）
新株予約権の数（個）	80（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月13日から 平成69年6月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1 毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数は100,000株とする。

新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下、「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

- ・相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- ・相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
- ・相続承継人は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は、当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	16	294	96	2	2,285	2,730	
所有株式数(単元)		10,476	361	11,855	2,473	2	19,597	44,764	473,297
所有株式数の割合(%)		23.40	0.81	26.48	5.52	0.01	43.78	100.00	

(注) 自己株式620,265株は、「個人その他」に620単元、「単元未満株式の状況」に265株含まれております。
なお、自己株式620,265株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大桑 埴嗣	和歌山県和歌山市	4,128	9.13
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	3,074	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,595	5.74
BermudaAssetment株式会社	和歌山県和歌山市井辺452-1	1,920	4.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,896	4.19
株式会社オーキャピタル	和歌山県和歌山市湊通丁北4丁目40	1,800	3.98
公益財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,429	3.16
大桑 俊男	和歌山県和歌山市	1,323	2.92
大桑 啓嗣	大阪府和泉市	1,300	2.87
計		20,985	46.39

(注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 339千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 620,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,144,000	44,144	
単元未満株式	普通株式 473,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,144	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式265株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	620,000		620,000	1.37
計		620,000		620,000	1.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年5月17日の定時株主総会において決議されたもの

平成21年5月14日開催の定時株主総会及び取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社は、当社取締役（非常勤取締役を除く）に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

また、平成25年5月17日開催の定時株主総会において、当該ストックオプション制度の内容を改定いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数は、100,000株とする。 新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、100株とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 (注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。（1株未満の端数については、切り捨てて算出するものとする。）

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

平成25年5月17日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年5月16日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く）7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年5月15日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く）7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成28年5月18日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成28年5月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成29年5月17日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成29年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成30年5月16日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成30年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	[募集事項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](10)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](13)に記載しております。

当社は平成30年5月16日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

[募集事項]

- (1) 新株予約権の名称
株式会社オークワ第6回株式報酬型新株予約権
- (2) 新株予約権の割当対象者及び人数
当社の取締役8名
- (3) 新株予約権の総数 87個
上記総数は、割り当て予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。
なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日

平成30年6月11日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

平成30年6月12日から平成70年6月11日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

(1) 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

(2) 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。

(3) 相続承継人は前記(8)に定める行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は、当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(12)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際する払込場所

和歌山県和歌山市十番丁19

株式会社三菱UFJ銀行 和歌山支店

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,881	15,091,923
当期間における取得自己株式	2,721	3,126,603

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	620,265		622,986	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円の普通配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月2日 取締役会決議	580	13
平成30年5月16日 定時株主総会決議	580	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,147	1,054	1,362	1,241	1,323
最低(円)	822	786	874	932	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 9月	平成29年 10月	平成29年 11月	平成29年 12月	平成30年 1月	平成30年 2月
最高(円)	1,199	1,174	1,173	1,173	1,182	1,147
最低(円)	1,142	1,101	1,110	1,133	1,136	1,051

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	大 桑 埴 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 (有)主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役 昭和59年11月 当社取締役副社長 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成10年5月 当社代表取締役会長 平成11年5月 日本流通産業(株)代表取締役社長 平成17年5月 (株)サンライズ代表取締役会長(現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼CEO(現) 平成20年5月 (株)オークフーズ代表取締役会長(現) 平成20年6月 (株)バレ代表取締役会長	(注)3	4,128
取締役 副会長	執行役員 経営戦略室長	大 桑 俊 男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長 昭和59年2月 (株)パーティハウス代表取締役(現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役 平成24年10月 当社取締役会長補佐(グループ経営改革 管掌) 平成25年11月 当社取締役執行役員会長補佐人事総務 本部長(グループ経営改革管掌) 平成26年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務本 部長兼開発本部長 平成27年2月 当社取締役副会長執行役員人事総務本 部長 平成27年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務本 部長兼経営戦略室長 平成28年2月 当社取締役副会長執行役員経営戦略室 長(現)	(注)3	1,323
代表取締役 社長	COO	神 吉 康 成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パピリオンシティ田辺店ストア マネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネージャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネージャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事業 部長 平成22年1月 (株)バレ代表取締役社長 平成24年5月 当社専務取締役営業本部長 平成24年9月 当社代表取締役社長兼COO兼営業本 部長 平成26年2月 当社代表取締役社長兼COO(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 食品本部長兼 品質管理室長	吉田尚三	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年2月 当社和歌山中央ゾーンマネージャー 平成18年2月 当社SCゾーンマネージャー 平成25年2月 当社東海販売部長 平成25年5月 当社執行役員販売事業部長兼業務改革室長 平成26年2月 当社執行役員販売本部長兼業務改革室長 平成26年3月 当社執行役員販売本部長兼業務改革室長兼カスタマーサービス部長兼品質管理室長 平成26年5月 当社取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼カスタマーサービス部長兼品質管理室長 平成27年2月 当社取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼品質管理室長 平成27年9月 当社常務取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼品質管理室長 平成28年2月 当社常務取締役執行役員食品本部長兼品質管理室長 平成29年2月 当社常務取締役執行役員食品本部長兼物流事業部長兼品質管理室長 平成30年2月 当社常務取締役執行役員食品本部長兼品質管理室長(現)	(注)3	5
常務取締役	執行役員 人事総務本部長	大桑弘嗣	昭和45年4月23日生	平成8年12月 当社入社 平成14年8月 当社箕島店ストアマネージャー 平成16年2月 当社食品事業部水産シニアバイヤー 平成18年2月 当社開発本部長 平成19年9月 当社財務部次長 平成22年2月 当社業務改革室ゼネラルマネージャー 平成25年1月 当社食品事業部長 平成25年2月 当社執行役員食品事業部長 平成25年5月 当社取締役執行役員食品事業部長 平成26年2月 当社取締役執行役員食品本部長 平成28年2月 当社常務取締役執行役員人事総務本部長(現)	(注)3	525
常務取締役	執行役員 管理本部長 兼IR室長	東川浩三	昭和37年8月20日生	昭和62年4月 住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成24年10月 同行二子玉川コンサルティングオフィス営業部長 平成27年10月 同行熊本支店長 平成29年6月 当社入社管理本部副本部長 平成30年2月 当社管理本部長 平成30年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長(現)	(注)3	1
取締役	執行役員 販売本部長兼 業務改革室長	武田庸司	昭和39年9月17日生	昭和62年3月 当社入社 平成23年4月 当社プライスカット業態部長 平成24年10月 当社スーパーセンター業態部長 平成25年2月 当社大阪・兵庫販売部長 平成26年8月 当社大阪・兵庫・奈良販売部長 平成27年2月 当社執行役員大阪・兵庫・奈良販売部長 平成28年2月 当社執行役員販売本部長兼業務改革室長 平成28年5月 当社取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 開発本部長兼 リスク統括室長	田宮 幸夫	昭和38年1月23日生	昭和62年4月 (株)紀陽銀行入行 平成23年10月 同行住吉支店長 平成25年7月 同行本店営業部副部長 平成27年10月 同行総務部長 平成29年7月 当社入社開発本部副本部長 平成30年2月 当社開発本部長 平成30年5月 当社取締役執行役員開発本部長兼リスク統括室長(現)	(注)3	1
取締役		大桑 祥嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長 平成10年5月 当社取締役副会長 平成15年2月 当社取締役(現)	(注)3	1,226
取締役		大桑 啓嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役 昭和62年5月 当社専務取締役 平成4年2月 当社取締役副社長 平成10年5月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役副会長 平成23年5月 当社取締役(現) 平成23年5月 (株)オー・エンターテイメント代表取締役副会長(現)	(注)3	1,300
取締役		山口 昇次	昭和25年10月14日生	昭和45年4月 大阪国税局採用 平成16年7月 和歌山税務署副署長 平成20年7月 大阪国税局総務部主任税務相談官 平成23年7月 税理士登録開業 平成24年7月 公益社団法人和歌山納税協会専務理事 平成27年7月 税理士(現) 平成28年5月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		高野 晋造	昭和24年10月1日生	昭和43年4月 和歌山県警察採用 平成17年3月 新宮警察署長 平成19年3月 和歌山北警察署長 平成20年3月 和歌山県警察本部交通部長 平成21年3月 和歌山西警察署長 平成22年4月 三井住友海上火災保険(株) 平成28年3月 同退職 平成29年5月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		本林 秀夫	昭和28年4月17日生	昭和51年3月 当社入社 昭和59年9月 当社吉備店店長 平成11年2月 当社人事部部長代理 平成13年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー 平成20年2月 当社内部監査室長 平成24年5月 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役		大塚 和彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 (株)阪和銀行(旧(株)興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		津田 幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成18年5月 平成20年1月	民生委員・児童委員 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 和歌山県女性会議連絡会会長 当社監査役(現) 財団法人和歌山県人権啓発センター理事 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議会会長 社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会会長(現)	(注)4	
監査役		栗生 建次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 平成5年4月 平成5年10月 平成7年10月 平成10年10月 平成12年1月 平成15年6月 平成24年5月	㈱紀陽銀行入行 同行本店営業部調査役 同行下津支店長 同行東貝塚支店長 同行審査部副部長 同行企画人事部調査役 一般社団法人和歌山経済同友会事務局 長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							8,526

- (注) 1 取締役山口昇次及び取締役高野晋造は、社外取締役であります。
2 監査役津田幸及び監査役栗生建次は、社外監査役であります。
3 平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役会長大桑埴嗣、取締役副会長大桑俊男、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑啓嗣は兄弟であります。
6 常務取締役大桑弘嗣は、代表取締役会長大桑埴嗣の子であります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
安藤 元二	昭和17年10月11日生	昭和42年4月 昭和47年11月 昭和52年3月 平成2年2月 平成23年4月 平成25年4月	東亜燃料工業㈱入社 財団法人日本不動産研究所入所 和歌山不動産鑑定所開設 関西コンサルティングシステム㈱代表 取締役(現) 一般社団法人和歌山県不動産鑑定士協 会会長 一般社団法人和歌山県不動産鑑定士協 会理事(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

a 取締役会

- ・取締役は12名（うち社外取締役2名）で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

b 監査役

- ・取締役会、その他重要な会議に出席し取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセス及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

c 監査役会

- ・監査役は4名（うち社外監査役2名）をもって構成し、監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

d 経営会議

- ・代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。

e 執行委員会

- ・執行役員7名、代表取締役及び監査役（常勤）並びに各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎月1回開催し、執行役員の担当業務の進捗状況を報告することで相互の情報交換を行い、取締役会への意見具申を行っております。

f コンプライアンス委員会

- ・社長を委員長として、各本部長及び幹部社員で構成し、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしております。

g 倫理委員会

- ・社長を議長とし、取締役と幹部並びに弁護士により構成され、倫理委員会規程と内部通報制度である倫理ホットライン制度を整備し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

ロ 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役（2名）による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行並びに当社業務や財政状況の監査を行っております。監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、代表取締役を含めた取締役と各組織の幹部で構成する経営会議を原則毎週1回開催し取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討並びに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス委員会」及び「オークワ倫理ホットライン」を設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ・当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる現地調査、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。さらに、新店開店後の業績を検証するため「新店業績検証部会」を設けております。
- ・天災、その他の危機管理体制については、「緊急対策マニュアル」を従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、地震、津波等の天災対策としては、全社的防災教育及び年4回の想定訓練を企画・実施しております。さらに、「新型インフルエンザ対応ガイドライン」及び「新型インフルエンザ対応企業行動計画」を策定し、予防体制をとっております。
- ・日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、「事件・事故報告」等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。
- ・今後の取り組みとしては、現在ある規定・システムをより充実し、改善を加えて、新たな取り組みも含め、危機管理体制を強化いたします。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制設備の状況

- ・当社には、子会社を管理する窓口として、グループ会社管理課を設置しており、適宜指導監督する体制を整えております。
- ・当社は、子会社と年に2回（原則3月と9月）経営方針並びに決算内容、予算執行状況等の重要案件に関する件について、代表取締役が出席する会議を開催し、意見交換と指導を行っております。
- ・当社及び子会社の監査役が年に2回（原則4月と10月）子会社の業務執行状況につき情報交換する場を設け、指導監督する体制を整えております。
- ・子会社のコンプライアンスに関しては、当社の「オークワ倫理ホットライン」と同様の体制を整えております。
- ・子会社の内部監査については、当社のグループ会社管理課及び内部監査室が監査をできる体制となっております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。

取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。

また、当社が監査契約を締結している東陽監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査室による監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

当社の内部監査の組織としては、社長直轄の内部監査室があり、専任6名と兼任2名で構成されており、兼任1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を抜打的に実施することで、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしており、併せて内部統制評価を行っております。なお、内部監査報告書は、監査役及び各取締役を経由して社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善措置を立案・実行しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。いずれも当社との間には特別な利害関係はなく、当社からの独立性は確保されております。

社外取締役山口昇次氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門見地・経験を有しており、当社の業務執行者から独立した立場を有しており、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断しております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役高野晋造氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、警察における多様な経験に加え、重要な業務遂行経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない見地から経営全般に関する助言及び監督機能の強化に寄与していただくと判断しております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役津田幸氏は、就任年数17年間にわたる監査経験と幅広い見識、消費者の視点から、当社の監査業務に活かしていただき、より公正な経営管理体制の構築に寄与していただけると判断しております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役栗生建次氏は、永年の金融機関や地元経済界における業務経験で培った幅広い見識を有しており、より公正な経営管理体制の構築に寄与していただけると判断しております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役並びに独立社外監査役を選定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役の大桑祥嗣氏及び大桑啓嗣氏及び山口昇次氏及び高野晋造氏並びに監査役全員との間で、会社法427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は、会社法第425条第1項第1号八に規定する額としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	101	9			9
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				2
社外役員	10	10				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせて算定することを基本とし、取締役会で決定しております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,642百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	438,300	842	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	820	同業他社の情報収集
(株)P A L T A C	221,200	693	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	450,000	499	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	169,400	496	取引関係の維持強化
日本水産(株)	701,400	394	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	88,059	372	取引関係の維持強化
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	322,500	352	取引関係の維持強化
森永乳業(株)	295,000	218	取引関係の維持強化
コカ・コーラウエスト(株)	68,900	218	取引関係の維持強化
山崎製パン(株)	91,000	202	取引関係の維持強化
日清オイリオグループ(株)	308,000	178	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	23,000	108	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	67	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	21,900	38	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	54,600	28	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	438,300	780	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	736	同業他社の情報収集
(株)P A L T A C	110,600	571	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	111,900	419	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	88,059	388	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	225,000	297	取引関係の維持強化
日本水産(株)	350,700	188	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	23,000	69	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	69	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	21,900	36	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	54,600	23	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、野邊義郎氏、清水和也氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年2月21日から平成30年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年2月21日から平成30年2月20日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)		当連結会計年度 (平成30年2月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	11,480	1	11,459
受取手形及び売掛金		3,068		3,241
商品及び製品		9,793		9,883
繰延税金資産		825		935
その他		2,174		2,252
貸倒引当金		3		37
流動資産合計		27,339		27,736
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1	135,258	1	139,296
減価償却累計額		86,975		89,680
建物及び構築物（純額）		48,283		49,615
機械装置及び運搬具		4,059		5,338
減価償却累計額		3,381		3,779
機械装置及び運搬具（純額）		677		1,559
工具、器具及び備品		10,938		11,269
減価償却累計額		9,234		9,401
工具、器具及び備品（純額）		1,704		1,867
土地		33,540		32,688
リース資産		9,349		8,591
減価償却累計額		5,726		5,325
リース資産（純額）		3,622		3,266
建設仮勘定		3,955		61
有形固定資産合計		91,783		89,059
無形固定資産				
その他		4,365		4,123
無形固定資産合計		4,365		4,123
投資その他の資産				
投資有価証券	2	6,082	2	4,148
退職給付に係る資産		413		821
敷金		6,193		6,269
差入保証金		1,294		1,530
繰延税金資産		20		486
その他		1,817		1,606
貸倒引当金		12		12
投資その他の資産合計		15,809		14,850
固定資産合計		111,958		108,033
資産合計		139,297		135,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,356	1 12,997
短期借入金	6,900	7,020
1年内返済予定の長期借入金	4 4,644	4 4,160
リース債務	1,299	1,164
未払法人税等	1,531	821
未払消費税等	250	1,048
ポイント引当金	1,257	1,395
資産除去債務	77	-
その他	10,240	10,286
流動負債合計	39,557	38,894
固定負債		
長期借入金	4 11,796	4 9,903
リース債務	2,381	2,196
繰延税金負債	136	2
退職給付に係る負債	117	108
長期預り敷金	1 3,202	1 3,104
長期預り保証金	1 1,006	1 870
資産除去債務	2,555	2,730
その他	458	416
固定負債合計	21,655	19,331
負債合計	61,212	58,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,419	48,261
自己株式	795	810
株主資本合計	76,765	76,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727	993
退職給付に係る調整累計額	441	84
その他の包括利益累計額合計	1,286	909
新株予約権	33	42
純資産合計	78,085	77,544
負債純資産合計	139,297	135,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
売上高	259,675	259,523
売上原価	1 193,207	1 192,592
売上総利益	66,467	66,931
営業収入		
不動産賃貸収入	3,375	3,331
その他の営業収入	5,783	5,795
営業収入合計	9,158	9,127
営業総利益	75,626	76,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,356	2,372
消耗品費	2,220	2,017
配送費	3,135	3,169
販売促進費	1,708	1,956
役員報酬	157	159
従業員給料及び手当	25,595	25,871
退職給付費用	521	572
福利厚生費	2,928	3,118
警備及び清掃費	2,516	2,570
減価償却費	6,597	6,268
賃借料	8,681	8,641
水道光熱費	5,216	5,429
修繕費	2,252	2,455
租税公課	1,632	1,809
その他	7,057	7,500
販売費及び一般管理費合計	72,578	73,914
営業利益	3,048	2,144
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	123	83
持分法による投資利益	24	-
リサイクル材売却収入	85	101
雑収入	189	155
営業外収益合計	428	343
営業外費用		
支払利息	120	109
持分法による投資損失	-	7
雑損失	130	17
営業外費用合計	251	134
経常利益	3,225	2,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 1
投資有価証券売却益	1,539	1,549
賃貸借契約解約益	23	143
補助金収入	-	407
その他	4	4
特別利益合計	1,574	2,107
特別損失		
固定資産除却損	3 71	3 153
減損損失	4 2,005	4 1,980
賃貸借契約解約損	57	393
その他	0	113
特別損失合計	2,134	2,640
税金等調整前当期純利益	2,664	1,820
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,352
法人税等調整額	470	533
法人税等合計	1,188	818
当期純利益	1,476	1,001
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,476	1,001

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
当期純利益	1,476	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	733
退職給付に係る調整額	93	356
その他の包括利益合計	317	376
包括利益	1,793	624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,793	624
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,103	777	76,467
当期変動額					
剰余金の配当			1,160		1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	315	17	298
当期末残高	14,117	15,023	48,419	795	76,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,503	534	968	24	77,460
当期変動額					
剰余金の配当					1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,476
自己株式の取得					18
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	223	93	317	9	326
当期変動額合計	223	93	317	9	624
当期末残高	1,727	441	1,286	33	78,085

当連結会計年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,419	795	76,765
当期変動額					
剰余金の配当			1,160		1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,001		1,001
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			158	15	173
当期末残高	14,117	15,023	48,261	810	76,591

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,727	441	1,286	33	78,085
当期変動額					
剰余金の配当					1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,001
自己株式の取得					15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	733	356	376	9	367
当期変動額合計	733	356	376	9	540
当期末残高	993	84	909	42	77,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,664	1,820
減価償却費	6,776	6,853
減損損失	2,005	1,980
持分法による投資損益(は益)	24	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	34
受取利息及び受取配当金	128	86
支払利息	120	109
投資有価証券売却損益(は益)	1,539	1,549
固定資産売却損益(は益)	5	81
固定資産除却損	71	153
売上債権の増減額(は増加)	436	173
たな卸資産の増減額(は増加)	332	89
仕入債務の増減額(は減少)	206	359
未払消費税等の増減額(は減少)	277	798
長期未払金の増減額(は減少)	14	8
その他	466	812
小計	9,165	10,385
利息及び配当金の受取額	132	92
利息の支払額	123	109
法人税等の支払額	1,002	2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,171	8,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,769	5,351
固定資産の売却による収入	58	85
投資有価証券の売却による収入	2,776	2,438
貸付けによる支出	30	110
貸付金の回収による収入	100	75
敷金及び保証金の差入による支出	150	509
敷金及び保証金の回収による収入	537	336
その他	589	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,068	3,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240	120
長期借入れによる収入	8,200	2,500
長期借入金の返済による支出	4,329	4,875
リース債務の返済による支出	1,563	1,409
配当金の支払額	1,161	1,160
自己株式の取得による支出	18	15
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368	4,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,471	20
現金及び現金同等物の期首残高	9,635	11,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,174	11,154

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 (株)ヒラマツ、(株)オークフーズ、(株)リテールバックオフィスサポート

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、営業外収益「受取手数料」に計上しておりました取引先等に対する情報処理手数料及び情報提供料は、当連結会計年度より営業収入「その他の営業収入」に含めて表示しております。

この変更は、当社の小売事業に付随する情報サービスに係る業務収入の金額の重要性が増し、事業内容の見直しを実施した結果、当該事業が当社の重要な事業の一つであると位置づけられたことから、経営成績及び取引実態をより適切に表示するために変更するものであります。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における営業外収益「受取手数料」406百万円を営業収入「その他の営業収入」に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物及び構築物	90 "	86 "
計	95百万円	91百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	28 "	19 "
計	48百万円	39百万円

2 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
投資有価証券(株式)	465百万円	489百万円

3 偶発債務

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
(株)サンライズ	390百万円	295百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
(株)パーティハウス	9百万円	11百万円

4 財務制限条項

借入金のうちシンジケートローン契約については、各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の末日における連結損益計算書における経常損益により算出される一定の指数等を基準とした財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
1年内返済予定の長期借入金	1,271百万円	971百万円
長期借入金	3,757 "	2,785 "
計	5,028百万円	3,757百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
	2,305百万円	3,579百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1 "	"
土地	0 "	"
計	6百万円	1百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
建物及び構築物	28百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0 "	2 "
工具、器具及び備品	3 "	10 "
その他固定資産	0 "	0 "
建物他撤去費用	39 "	128 "
計	71百万円	153百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、リース資産、借地権等	奈良県	845
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、借地権等	三重県	435
	建物及び構築物、借地権等	兵庫県	266
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	愛知県	56
	建物及び構築物	大阪府	39
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、借地権	和歌山県	167
遊休資産	土地	和歌山県	92
	土地	三重県	19
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	和歌山県	47
	建物及び構築物	大阪府	18
投資不動産	山林	三重県	14

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗、賃貸資産及び投資不動産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(2,005百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,593百万円
借地権	174 "
土地	147 "
投資不動産	14 "
その他	75 "
計	2,005百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	1,274
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、借地権等	岐阜県	413
	建物及び構築物、借地権等	大阪府	89
	建物及び構築物等	三重県	73
	建物及び構築物、工具、器具及び備品	愛知県	34
	建物及び構築物等	奈良県	6
遊休資産	土地	和歌山県	8
投資不動産	山林	奈良県	79

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、投資不動産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び投資不動産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,980百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	878百万円
土地	867 "
投資不動産	79 "
借地権	67 "
その他	87 "
計	1,980百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		1,809百万円		482百万円
組替調整額		1,539 "		1,549 "
税効果調整前		269百万円		1,067百万円
税効果額		46 "		333 "
その他有価証券評価差額金		223百万円		733百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		120百万円		177百万円
組替調整額		273 "		335 "
税効果調整前		152百万円		512百万円
税効果額		59 "		156 "
退職給付に係る調整額		93百万円		356百万円
その他の包括利益合計		317百万円		376百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,440	16,528	584	607,384

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加16,528株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少584株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					33
合計						33

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月18日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成28年 2月20日	平成28年 5月19日
平成28年10月 3日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成28年 8月20日	平成28年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成29年2月20日	平成29年5月18日

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,384	12,881		620,265

(注) 自己株式(普通株式)の増加12,881株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権					42
合計						42

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成29年2月20日	平成29年5月18日
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成29年8月20日	平成29年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成30年2月20日	平成30年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
現金及び預金勘定	11,480百万円	11,459百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300 "	300 "
担保に供している定期預金	5 "	5 "
現金及び現金同等物	11,174百万円	11,154百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入及びリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございません。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い、預託されたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,480	11,480	
(2) 受取手形及び売掛金	3,068	3,068	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,559	5,559	
(4) 敷金及び差入保証金	1,180	1,153	26
資産計	21,289	21,262	26
(5) 支払手形及び買掛金	13,356	13,356	
(6) 短期借入金	6,900	6,900	
(7) 長期借入金()	16,440	16,422	18
(8) リース債務()	3,680	3,646	33
(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金	949	948	1
負債計	41,327	41,273	53

流動負債を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,459	11,459	
(2) 受取手形及び売掛金	3,241	3,241	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,603	3,603	
(4) 敷金及び差入保証金	1,433	1,390	42
資産計	19,738	19,696	42
(5) 支払手形及び買掛金	12,997	12,997	
(6) 短期借入金	7,020	7,020	
(7) 長期借入金()	14,064	14,054	9
(8) リース債務()	3,361	3,333	27
(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金	813	812	0
負債計	38,256	38,218	38

流動負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらは、元利金の合計額を新規に同様の借入及びリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金

長期預り敷金及び長期預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
非上場株式 (1)	57	55
関係会社株式 (1)	465	489
敷金及び差入保証金 (2)	6,307	6,366
長期預り敷金及び長期預り保証金 (2)	3,259	3,161

(1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,480			
受取手形及び売掛金	3,068			
投資有価証券				
敷金及び差入保証金	178	532	264	205

当連結会計年度(平成30年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,459			
受取手形及び売掛金	3,241			
投資有価証券				
敷金及び差入保証金	182	532	335	382

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,900					
長期借入金	4,644	3,660	3,213	2,742	1,107	1,071
リース債務	1,299	946	733	481	141	78

当連結会計年度(平成30年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,020					
長期借入金	4,160	3,713	3,242	1,607	839	500
リース債務	1,164	951	699	359	126	60

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,315	1,743	2,572
債券			
その他			
小計	4,315	1,743	2,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,243	1,332	88
債券			
その他			
小計	1,243	1,332	88
合計	5,559	3,076	2,483

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,304	730	1,574
債券			
その他			
小計	2,304	730	1,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,298	1,457	158
債券			
その他			
小計	1,298	1,457	158
合計	3,603	2,187	1,416

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,776	1,539	
合計	2,776	1,539	

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,438	1,549	
合計	2,438	1,549	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社2社においては、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
退職給付債務の期首残高	10,127	10,523
勤務費用	394	395
利息費用	108	112
数理計算上の差異の発生額	195	0
退職給付の支払額	300	417
その他	1	1
退職給付債務の期末残高	10,523	10,610

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
年金資産の期首残高	10,388	10,818
期待運用収益	363	378
数理計算上の差異の発生額	74	176
事業主からの拠出額	289	350
退職給付の支払額	297	400
年金資産の期末残高	10,818	11,324

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	10,405	10,502
年金資産	10,818	11,324
	413	821
非積立型制度の退職給付債務	117	108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295	713
退職給付に係る負債	117	108
退職給付に係る資産	413	821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295	713

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)
勤務費用	394	395
利息費用	108	112
期待運用収益	363	378
数理計算上の差異の費用処理額	273	335
確定給付制度に係る退職給付費用	412	464

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
数理計算上の差異	152	512
合計	152	512

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
未認識数理計算上の差異	634	121
合計	634	121

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
債券	58%	58%
株式	24%	26%
オルタナティブ	8%	4%
生命保険一般勘定	8%	10%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度119百万円、当連結会計年度124百万円であります。

(注) 退職給付費用(前連結会計年度531百万円、当連結会計年度589百万円)のうち、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度17百万円は、売上原価に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	9百万円	9百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権	第4回株式報酬型 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 6名	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 7名	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 7名	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 8名
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 9,000株	普通株式 10,000株	普通株式 8,700株	普通株式 8,800株
付与日	平成25年6月12日	平成26年6月12日	平成27年6月12日	平成28年6月13日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自平成25年6月13日 至平成65年6月12日	自平成26年6月13日 至平成66年6月12日	自平成27年6月13日 至平成67年6月12日	自平成28年6月14日 至平成68年6月13日

	第5回株式報酬型 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 8名
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 8,000株
付与日	平成29年6月12日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	自平成29年6月13日 至平成69年6月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権	第4回株式報酬型 新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	9,000	10,000	8,700	8,800
付与				
失効				
権利確定				
未確定残	9,000	10,000	8,700	8,800
権利確定後（株）				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第5回株式報酬型 新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	8,000
失効	
権利確定	
未確定残	8,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権	第4回株式報酬型 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	832	852	949	1,039

	第5回株式報酬型 新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	1,176

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第5回株式報酬型新株予約権
株価変動性 (注) 1	24.5%
予想残存期間 (注) 2	3.1年
予想配当 (注) 3	26円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.12%

(注) 1 過去の株価実績(平成26年4月28日から平成29年6月5日)に基づき算定しております。

2 取締役が退任し、権利行使可能となる日(退任日の翌日)にすぐに権利行使が行われることを前提として算定しております。取締役の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算定しております。

3 平成29年2月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	130百万円	104百万円
未払賞与	321 "	329 "
商品券	192 "	200 "
資産除去債務	802 "	831 "
減損損失	1,989 "	2,476 "
繰越欠損金	165 "	142 "
その他	426 "	561 "
繰延税金資産小計	4,028百万円	4,647百万円
評価性引当額	1,156 "	1,193 "
繰延税金資産合計	2,871百万円	3,453百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	756百万円	422百万円
資産除去債務に対応する除去費用	538 "	545 "
固定資産圧縮積立金	710 "	787 "
特別償却準備金	3 "	2 "
その他	153 "	275 "
繰延税金負債合計	2,162百万円	2,033百万円
繰延税金資産の純額	709百万円	1,420百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
流動資産 繰延税金資産	825百万円	935百万円
固定資産 繰延税金資産	20 "	486 "
固定負債 繰延税金負債	136 "	2 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
住民税均等割	8.06%	11.73%
税率変更による影響	2.22%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	0.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78%	1.55%
持分法による投資損益	0.31%	0.13%
受取配当金連結消去に伴う影響	0.50%	1.30%
繰越欠損金の期限切れ	%	0.45%
評価性引当額の増減	3.13%	2.17%
生産性向上設備特別控除	1.21%	0.48%
その他	0.18%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.59%	44.97%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～39年と見積り、割引率は0.12～2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
期首残高	2,458百万円	2,633百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	191 "	149 "
時の経過による調整額	36 "	36 "
見積りの変更による増加額	23 "	10 "
原状回復義務免除による減少額	76 "	20 "
資産除去債務の履行による減少額	"	78 "
期末残高	2,633百万円	2,730百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務に前連結会計年度は23百万円加算し、当連結会計年度は10百万円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高もないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、かつ有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注1)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有)直接0.4	損害保険契約	保険料の支払(注2)	144	未払金	8
	(株)パーティハウス(注3)	和歌山県和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有)直接2.6	役員の兼任不動産賃貸契約	店舗の賃貸等(注4)	30	未収入金	2
							テナントにかかる消化仕入(注5)	340	未払金	6
									長期預り敷金・保証金	35
							出向料の受入(注6)	10	未収入金	1
							物流の配送費(注7)	23	未収入金	1
							システム使用料(注7)	18	未収入金	1
							商品の供給(注7)	25	売掛金	1
							制服の購入等(注8)	85	未払金	6
							債務保証(注9)	9		
	(株)オー・エンターテイメント(注10)	大阪府大阪市中央区	325	書籍等の販売、DVD等のレンタル、進学塾・シネコン等の経営	(所有)直接18.0	役員の兼任不動産賃貸契約	店舗の賃貸等(注11)	653	未収入金	43
							事務業務の受託等(注12)	8		
							テナントにかかる消化仕入(注5)	858	未払金	26
Bermuda Assetment(株)(注13)	和歌山県和歌山市	5	不動産の賃貸・管理	(被所有)直接4.4	役員の兼任不動産賃借契約	店舗の賃借(注14)	38	敷金・差入保証金	38	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役会長大桑埴嗣、当社取締役副会長大桑俊男、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑啓嗣のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注2) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注3) 当社取締役副会長大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。

(注4) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注5) (株)パーティハウス及び(株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注6) 出向料の受入については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け取っております。

(注7) 物流の配送費、システム使用料、商品の供給等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注8) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注9) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(83千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注10) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。

(注11) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。

(注12) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注13) 当社取締役大桑祥嗣及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり純資産額	1,748.86円	1,737.03円
1株当たり当期純利益金額	33.08円	22.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.07円	22.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,476	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,476	1,001
普通株式の期中平均株式数(株)	44,639,815	44,622,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	5,502	7,916
(うち、新株予約権(株))	(5,502)	(7,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,900	7,020	0.456	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,644	4,160	0.462	
1年以内に返済予定のリース債務	1,299	1,164		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,796	9,903	0.412	平成31年9月30日～ 平成35年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,381	2,196		平成31年3月5日～ 平成41年12月8日
其他有利子負債				
合計	27,021	24,445		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,713	3,242	1,607	839
リース債務	951	699	359	126

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	2,633	195	99	2,730

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	61,906	128,384	191,634	259,523
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	403	1,480	1,916	1,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	221	911	1,140	1,001
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.97	20.42	25.55	22.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.97	15.45	5.13	3.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月20日)		当事業年度 (平成30年 2月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	10,556	1	10,590
売掛金	3	3,467	3	3,644
商品及び製品		9,646		9,711
繰延税金資産		818		926
関係会社短期貸付金	3	3,110	3	3,145
未収入金	3	1,712	3	1,784
立替金	3	7	3	5
その他	3	48	3	53
貸倒引当金		170		244
流動資産合計		29,197		29,617
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	44,189	1	45,367
構築物		3,142		3,283
機械及び装置		662		1,548
車両運搬具		13		9
工具、器具及び備品		1,646		1,813
土地		32,119		31,276
リース資産		3,513		3,170
建設仮勘定		3,954		61
有形固定資産合計		89,242		86,532
無形固定資産				
借地権		3,238		3,168
ソフトウェア		805		643
その他		197		183
無形固定資産合計		4,241		3,996
投資その他の資産				
投資有価証券		5,595		3,642
関係会社株式		247		247
長期前払費用		507		399
繰延税金資産		-		446
前払年金費用		1,047		943
投資不動産		977		899
差入保証金		7,266		7,576
店舗賃借仮勘定		159		18
その他		167		282
貸倒引当金		4		4
投資その他の資産合計		15,964		14,451
固定資産合計		109,447		104,979
資産合計		138,644		134,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 3 13,285	1, 3 12,929
短期借入金	6,900	7,020
1年内返済予定の長期借入金	4 4,644	4 4,160
リース債務	1,247	1,122
未払金	3 5,154	3 5,241
未払費用	1,703	1,751
未払法人税等	1,505	795
未払消費税等	219	1,028
預り金	3 457	3 457
設備関係電子記録債務	1,196	982
ポイント引当金	1,257	1,395
資産除去債務	77	-
その他	1,553	1,654
流動負債合計	39,202	38,539
固定負債		
長期借入金	4 11,796	4 9,903
リース債務	2,303	2,133
繰延税金負債	317	-
長期預り保証金	1, 3 4,224	1, 3 3,988
資産除去債務	2,517	2,685
その他	3 454	3 412
固定負債合計	21,613	19,123
負債合計	60,816	57,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	995	995
資本剰余金合計	15,023	15,023
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,590	1,798
特別償却準備金	7	4
別途積立金	41,500	41,500
繰越利益剰余金	3,315	2,954
利益剰余金合計	47,727	47,572
自己株式	795	810
株主資本合計	76,073	75,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	988
評価・換算差額等合計	1,721	988
新株予約権	33	42
純資産合計	77,828	76,934
負債純資産合計	138,644	134,597

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)		当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	
売上高	1	256,467	1	256,455
売上原価	1	192,621	1	192,082
売上総利益		63,846		64,373
営業収入				
不動産賃貸収入	1	3,464	1	3,419
その他の営業収入	1	5,684	1	5,649
営業収入合計		9,148		9,069
営業総利益		72,994		73,442
販売費及び一般管理費	2	70,098	2	71,396
営業利益		2,895		2,046
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	185	1	175
リサイクル材売却収入	1	81	1	96
その他	1	196	1	161
営業外収益合計		463		433
営業外費用				
支払利息		120		109
その他		146		52
営業外費用合計		267		162
経常利益		3,091		2,316
特別利益				
固定資産売却益	3	6	3	1
投資有価証券売却益		1,539		1,546
賃貸借契約解約益		21		143
補助金収入		-		406
その他		4		-
特別利益合計		1,571		2,098
特別損失				
固定資産除却損	4	58	4	152
減損損失		1,905		1,967
賃貸借契約解約損		57		393
その他		0		114
特別損失合計		2,021		2,627
税引前当期純利益		2,641		1,787
法人税、住民税及び事業税		1,623		1,321
法人税等調整額		473		538
法人税等合計		1,149		782
当期純利益		1,491		1,005

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,584	10	42,100	2,387	47,396
当期変動額										
剰余金の配当									1,160	1,160
当期純利益									1,491	1,491
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
圧縮記帳積立金の積立						6			6	
特別償却準備金の取崩							2		2	
別途積立金の取崩								600	600	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計			0	0		6	2	600	927	331
当期末残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,590	7	41,500	3,315	47,727

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	777	75,760	1,502	1,502	24	77,286
当期変動額						
剰余金の配当		1,160				1,160
当期純利益		1,491				1,491
自己株式の取得	18	18				18
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			219	219	9	228
当期変動額合計	17	313	219	219	9	541
当期末残高	795	76,073	1,721	1,721	33	77,828

当事業年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,590	7	41,500	3,315	47,727
当期変動額										
剰余金の配当									1,160	1,160
当期純利益									1,005	1,005
自己株式の取得										
圧縮記帳積立金の積立						260			260	
圧縮記帳積立金の取崩						51			51	
特別償却準備金の取崩							2		2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計						208	2		360	154
当期末残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,798	4	41,500	2,954	47,572

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	795	76,073	1,721	1,721	33	77,828
当期変動額						
剰余金の配当		1,160				1,160
当期純利益		1,005				1,005
自己株式の取得	15	15				15
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			733	733	9	723
当期変動額合計	15	169	733	733	9	893
当期末残高	810	75,903	988	988	42	76,934

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

従来、営業外収益「その他」に計上しておりました取引先等に対する情報処理手数料及び情報提供料は、当事業年度より営業収入「その他の営業収入」に含めて表示しております。

この変更は、当社の小売事業に付随する情報サービスに係る業務収入の金額の重要性が増し、事業内容の見直しを実施した結果、当該事業が当社の重要な事業の一つであると位置づけられたことから、経営成績及び取引実態をより適切に表示するために変更するものであります。この結果、前事業年度の損益計算書における営業外収益「その他」406百万円を営業収入「その他の営業収入」に組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物	90 "	86 "
計	95百万円	91百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
買掛金	0百万円	0百万円
長期預り保証金	48 "	39 "
計	48百万円	39百万円

2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
借入債務等に対する保証	390百万円	295百万円
仕入債務等に対する保証	32 "	35 "
計	423百万円	331百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
短期金銭債権	3,633百万円	3,679百万円
短期金銭債務	610 "	424 "
長期金銭債務	737 "	701 "

4 財務制限条項

借入金のうちシンジケートローン契約については、各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の末日における連結損益計算書における経常損益により算出される一定の指数等を基準とした財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
1年内返済予定の長期借入金	1,271百万円	971百万円
長期借入金	3,757 "	2,785 "
計	5,028百万円	3,757百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業取引による取引高		
売上高	5,682百万円	5,449百万円
仕入高	6,356 "	6,466 "
その他の営業取引高	957 "	959 "
営業取引以外の取引高	175 "	209 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)		当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	
	従業員給料及び手当	24,291百万円		24,562百万円
賃借料	8,415 "		8,377 "	
退職給付費用	514 "		561 "	
減価償却費	6,399 "		6,099 "	
おおよその割合				
販売費	39%		39%	
一般管理費	61 "		61 "	

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)		当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	
	建物	4百万円		1百万円
車輛運搬具	1 "		"	
土地	0 "		"	
計	6百万円		1百万円	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)		当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	
	建物	17百万円		10百万円
構築物	0 "		1 "	
機械及び装置	"		2 "	
工具、器具及び備品	3 "		10 "	
その他固定資産	0 "		0 "	
建物他撤去費用	37 "		128 "	
計	58百万円		152百万円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年 2月20日)	当事業年度 (平成30年 2月20日)
子会社株式	112	112
関連会社株式	134	134
計	247	247

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	127百万円	100百万円
未払賞与	320 "	327 "
商品券	190 "	198 "
関係会社株式評価損	435 "	435 "
資産除去債務	790 "	817 "
減損損失	1,897 "	2,384 "
その他	382 "	522 "
繰延税金資産小計	4,143百万円	4,787百万円
評価性引当額	1,299 "	1,357 "
繰延税金資産合計	2,844百万円	3,429百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	754百万円	420百万円
資産除去債務に対応する除去費用	528 "	534 "
固定資産圧縮積立金	710 "	787 "
特別償却準備金	3 "	2 "
前払年金費用	319 "	287 "
その他	27 "	24 "
繰延税金負債合計	2,343百万円	2,056百万円
繰延税金資産の純額	500百万円	1,373百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
住民税均等割	8.00%	11.75%
税率変更による影響	2.21%	%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.31%	0.35%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.79%	1.58%
評価性引当額の増減	2.88%	3.23%
生産性向上設備特別控除	1.20%	0.49%
その他	0.71%	0.20%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.53%	43.75%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	116,755	5,569	2,105 (826)	3,431	120,220	74,852
	構築物	14,203	677	201 (47)	483	14,679	11,396
	機械及び装置	3,843	1,335	55	446	5,123	3,574
	車両運搬具	173	4	4	7	173	164
	工具、器具及び備品	10,371	868	539 (43)	646	10,701	8,887
	土地	32,119	47	890 (858)		31,276	
	リース資産	8,997	1,055	1,842 (40)	1,357	8,209	5,039
	建設仮勘定	3,954	48	3,941		61	
	計	190,419	9,607	9,579 (1,817)	6,374	190,446	103,914
無形固定資産	借地権	3,238	8	78 (67)		3,168	
	ソフトウェア	1,642	128	192	290	1,578	935
	その他	431	13	14 (2)	18	431	247
	計	5,312	150	284 (69)	309	5,178	1,182

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	オーデリカファクトリー安八	(新規工場)	2,237百万円
建物	スーパーセンターオークワサウス亀山店	(新規店舗)	992百万円
機械及び装置	オーデリカファクトリー安八	(新規工場)	1,131百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物等	志摩市貸店舗物件	(売却)	602百万円
建物等	和歌山市貸店舗物件	(売却)	262百万円
リース資産	店舗設備等	(契約満了)	1,801百万円

3 当期償却額6,684百万円は、売上原価に585百万円、販売費及び一般管理費に6,099百万円計上しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	175	78	4	249
ポイント引当金	1,257	1,395	1,257	1,395

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuwa.net/ir/
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～1,999株 3,000円相当の商品 2,000株以上 5,000円相当の商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第48期)	自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日	平成29年5月17日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日	平成29年5月17日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第49期 第1四半期)	自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
	(第49期 第2四半期)	自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日	平成29年10月2日 関東財務局長に提出
	(第49期 第3四半期)	自 平成29年8月21日 至 平成29年11月20日	平成29年12月27日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成29年5月18日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月16日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 野 邊 義 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 和 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成29年2月21日から平成30年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成30年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成30年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オークワが平成30年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月16日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 野 邊 義 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 和 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成29年2月21日から平成30年2月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成30年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。